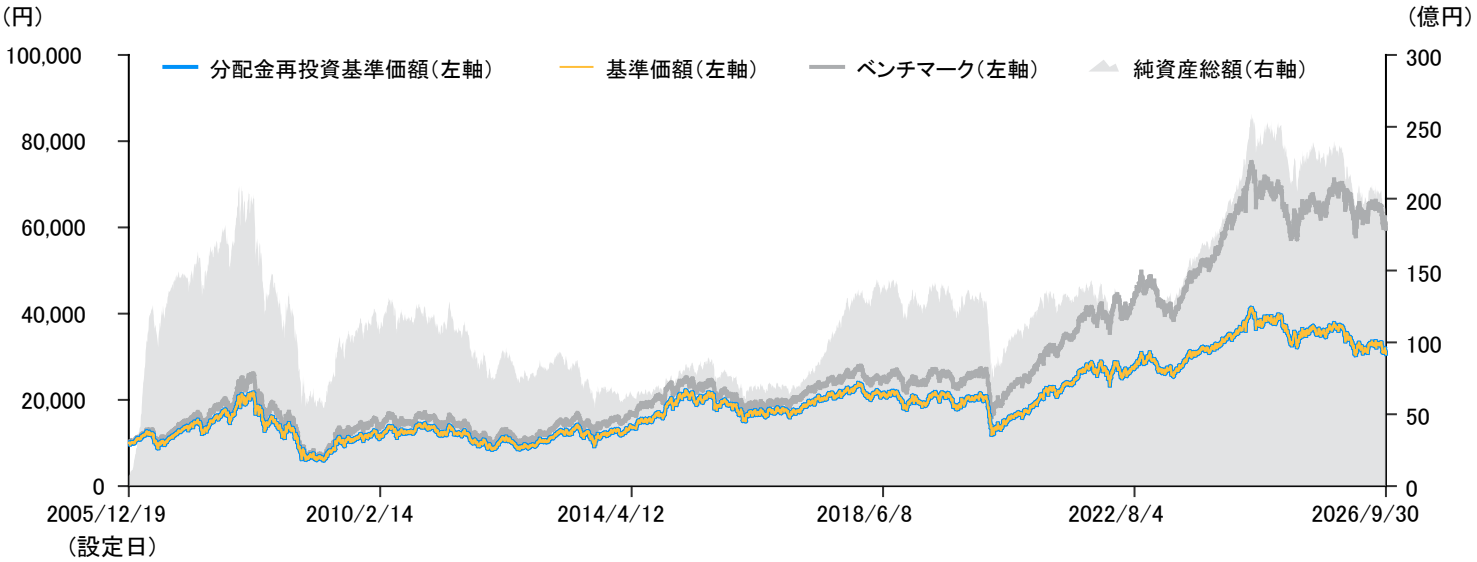
JPMインド株アクティブ・オープン

追加型投信／海外／株式

基準価額・純資産総額等の推移



騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	−7.8%	−7.5%	0.8%	−12.0%	−3.4%	14.1%	206.4%
ベンチマーク	−8.2%	−8.3%	2.6%	−5.6%	15.6%	50.8%	496.5%

・基準価額は信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。信託報酬については、後記の「ファンドの費用」をご覧ください。
・ベンチマークはMSCIインディア・インデックス(税引後配当込み、円ベース)です。
・ベンチマークは、設定日の前営業日を10,000として指数化しています。
・騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資したものとして計算しています。
・騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

ファンド情報

基準価額	30,639円
純資産総額	189.16億円

ポートフォリオ情報（マザーファンド）

資産構成比率	100.00%
有価証券組入比率	100.05%
現金等	−0.05%

・マザーファンドでは、日々計算され費用として計上されたキャピタル・ゲイン税の引当金も含めて運用を行うため、計算上、有価証券比率が100%を超える場合があります。
・MSCIインディア・インデックス(税引後配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が発表したMSCIインディア・インデックス(税引後配当込み、米ドルベース)を委託会社にて円ベースに換算したものです。

過去5期の分配金実績

第16期	2022年1月	0円
第17期	2023年1月	0円
第18期	2024年1月	0円
第19期	2025年1月	0円
第20期	2026年1月	0円
	設定来累計	0円

・分配金は、1万口当たり、税引前です。
・分配金は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。また、必ず分配を行うものではありません。

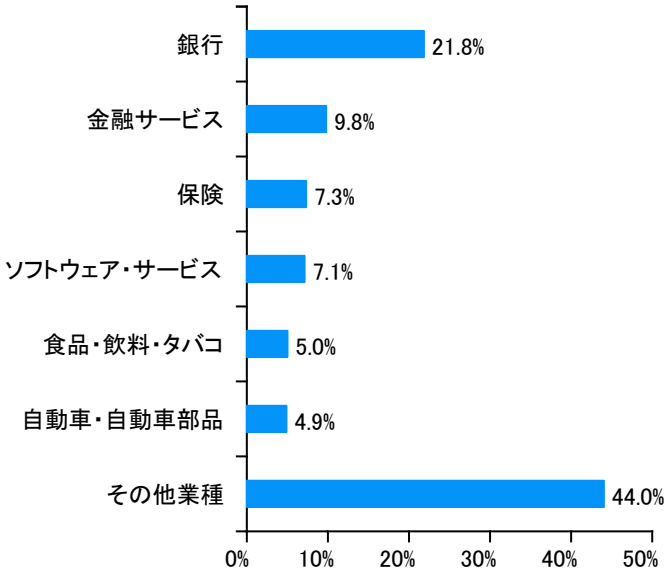
本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

JPMインド株アクティブ・オープン

ポートフォリオの状況（マザーファンド）

業種別構成比率



・比率は組入有価証券を100%として計算しています。四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。
・業種については、原則としてGICS分類に基づき分類しています。

組入上位10銘柄（2026年8月末現在）

銘柄数：47

	銘柄	業種	比率
1	ICICI BANK LIMITED	銀行	8.9%
2	HDFC BANK LTD	銀行	6.4%
3	BAJAJ FINANCE LTD	金融サービス	5.6%
4	KOTAK MAHINDRA BANK LIMITED	銀行	5.2%
5	MAHINDRA & MAHINDRA LTD	自動車・自動車部品	4.5%
6	BHARTI AIRTEL LIMITED	電気通信サービス	4.2%
7	RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	3.9%
8	CHOLAMANDALAM INVESTMENT AND FINANCE CO	金融サービス	3.3%
9	VARUN BEVERAGES LTD	食品・飲料・タバコ	2.9%
10	DR REDDY'S LABORATORIES LIMITED	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.8%

・組入上位10銘柄および銘柄数については、開示基準日がその他の情報と異なります。
・業種については、原則としてGICS分類に基づき分類しています。
・比率は対純資産で計算しています。
・上記は個別銘柄の推奨を目的として示したものではなく、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

JPMインド株アクティブ・オープン

運用状況等と今後の運用方針

市場概況

当月のグローバル株式市場は、エネルギー供給の混乱に加え、インフレ懸念やそれに伴う世界的な債券利回りの急上昇が投資家心理の重石となり下落しました。インド株式市場は、原油価格の高騰に加え、世界的な金利上昇や海外投資家による資金流出、ルピー安が重石となり、下落しました。

運用状況

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は前月末比で下落しましたが、ベンチマーク（円ベース）を上回りました。当月は保有証券が下落したことが基準価額のマイナス要因となりました。

＜対ベンチマークでの要因分析＞
・生活必需品やヘルスケアセクターの銘柄選択などがプラスに寄与しました。
・金融や一般消費財・サービスセクターの銘柄選択などがマイナスに寄与しました。

市場見通しと今後の運用方針

インド株式市場は引き続き、強弱入り混じる環境下に置かれています。世界経済や米国の経済政策の見通し、地政学情勢、原油価格などを巡る不確実性といった外部リスクが残る一方で、インドのファンダメンタルズ（基礎的条件）は相対的に底堅さを維持しています。堅調な工業生産に加え、潤沢な国内流動性と安定的な家計貯蓄が、引き続き経済および金融市場を下支えしています。企業収益見通しは過去1年で落ち着いてきたものの、直近の決算結果からは、底堅い国内需要、投資活動の改善、与信成長の緩やかな回復に支えられ、企業収益性が健全な軌道を維持していることが示唆されます。また、直近の市場の調整局面を経て、より魅力的な銘柄選択の機会が生まれつつあります。

エネルギーコストの上昇など短期的なリスクは引き続き残るものの、良好な人口動態、経済制度の確立、製造業の拡大、家計金融資産の金融商品へのシフトの進行といった、インドの長期的な構造的強みは依然として揺らいでいません。こうした認識のもと、足元の市場環境は、強固な競争優位性と持続的な成長力を備えた質の高い企業へ投資する上で、引き続き魅力的な投資機会を提供していると見ています。

当ファンドにおいては、今後も市場環境に関わらず、事業内容、財務状況そして経営陣などの観点から質の高い、長期的に成長を持続できる銘柄に注目して運用を行っていく方針です。

・各市場の動きは、以下の指数を使用しており、現地月末営業日を基準日としています。
グローバル株式市場：MSCI ACワールド・インデックス（配当なし、現地通貨ベース）
インド株式市場：MSCIインディア・インデックス（配当なし、現地通貨ベース）
・上記運用状況の業種は、GICS分類に基づき分類していますが、当社および当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれます。
・上記運用状況および運用方針については、実質的な運用を行うマザーファンドに係る説明を含みます。
・上記運用状況の基準価額の変動については、前記の「騰落率」をご覧ください。

※上記は、作成時点のJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの見解であり、予告なく変更されることがあります。
本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

ファンドの特色

1 ファンドは、マザーファンド*1を通じてインドの株式を実質的な主要投資対象として運用を行い、信託財産の成長をはかることを目的とします。

※ファンドの運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行います。
*1 GIMインド株アクティブ・オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）。

2 主としてインドの株式の中から、収益性、成長性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。

- インドを含むアジア地域の経済状況の分析を行い、銘柄選択に生かします。
- 積極的な企業取材*1を基に、成長性があり、かつ割安な銘柄を中心に投資します。

*1 J.P.モルガン・アセット・マネジメントのアジア・太平洋地域の株式運用を行うチームにおいて、アジア地域で年間延べ約7,400件（2024年実績）の企業取材を行っています。企業取材とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。
※J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

3 原則として、為替ヘッジは行いません。

- 主としてインドルピー建ての株式に投資しますが、原則として為替ヘッジを行わないため、インドルピーと円との為替変動による影響を受けます。
- 為替変動は、インドルピーが円に対して上昇する（円安となる）場合に投資成果にプラスとなり、一方でインドルピーが円に対して下落する（円高となる）場合に投資成果にマイナスとなります。

4 ファンドのベンチマークは、MSCIインディア・インデックス（税引後配当込み、円ベース）とします。

- ファンドは、ベンチマークを上回る投資成果の実現を目指しますが、ベンチマークを上回ることを保証するものではありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果を測る際に比較の基準とする指標のことをいいます。

5 JPモルガン・アセット・マネジメント（UK）リミテッド（英国法人）に運用を委託します。

- J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用し、運用を行います。

・資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、上記にしたがった運用が行えないことがあります。

ご購入の際は、「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

ファンドは、主にインドの株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。
為替変動リスク	ファンドは、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。
カントリーリスク	インドには以下のようなリスクがあり、その影響を受け投資資産の価値が変動する可能性があります。 ・先進国と比較して一般的に政治、経済、社会情勢等が不安定・脆弱な面があり、株式や通貨の価格に大きく影響する可能性があります。 ・株式・通貨市場の規模が小さく流動性が低いため、株式・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。 ・先進国と比較して法規制の制度や社会基盤が未整備で、情報開示の基準や証券決済の仕組みが異なること、政府当局による一方的な規制導入もあることから、予期しない運用上の制約を受けることがあります。 ・インドの税制においては、非居住者による保有有価証券の売却益に対するキャピタル・ゲイン課税等、インド特有の課税があります。また、一方的な税制の変更や新税制の適用がある場合があります。

その他の留意点

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- ファンドの流動性リスクが顕在化した場合、ファンドの基準価額が下がること、ファンドが他の投資機会を活用できなくなること、またはファンドが所定の期間内に換金代金の支払いに応じられないことがあります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、決算期中に発生した収益（経費*1控除後の配当等収益*2および有価証券の売買益*3）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

*1 運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用・手数料をいいます。
*2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。
*3 評価益を含みます。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。ただし、自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位とします。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額とします。換金時に手数料はかかりません。
換金代金	原則として換金申込日から起算して9営業日目から、販売会社においてお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みにかかる、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
信託期間	無期限です。(設定日は2005年12月19日です。)
決算日	毎年1月27日(休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配	毎年1回の決算時に委託会社が分配額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係	課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。 「公募株式投資信託」は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。このファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 また、配当控除および益金不算入制度は適用されません。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 上記は2026年2月末現在のものです。税法が改正された場合等には変更される場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	手数料率は3.85%(税抜3.50%)を上限とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 (購入時手数料=購入価額×購入口数×手数料率(税込)) 自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
信託財産留保額	換金申込日の翌営業日の基準価額に対して0.5%を乗じて得た額が換金時に差し引かれます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して年率1.815%(税抜1.65%)がかかり、日々の基準価額に反映されます。 信託財産に日々費用計上し、決算日の6ヵ月後(休業日の場合は翌営業日)、決算日および償還日の翌営業日に信託財産中から支払います。
その他の費用・手数料	「有価証券の取引等にかかる費用*」「外貨建資産の保管費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用*」「ファンド監査費用(純資産総額に対して年率0.022%(税抜0.02%)(上限)、または年間330万円(税抜300万円)のうちいずれか少ない額を信託財産に日々計上します。)」 *運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

ファンドの関係法人

委託会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(ファンドの運用の指図) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会:日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理)
販売会社	委託会社(am.jpmorgan.com/jp)までお問い合わせください。(ファンドの購入・換金の取扱い等、投資信託説明書(交付目論見書)の入手先)

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

J.P.Morgan ASSET MANAGEMENT

取扱販売会社について

- 投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。
- 登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
- 株式会社を除いた正式名称を昇順にして表示しています。
- 下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。
- 下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

2026年10月1日現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	その他
安藤証券株式会社	東海財務局長(金商)第1号	○				
株式会社　イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第633号	○				
SMBC日興証券株式会社	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
株式会社　SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	
株式会社　SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	関東財務局長(登金)第10号	○			○	
株式会社　SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第10号	○			○	
株式会社　関西みらい銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○			○	
株式会社　きらぼし銀行	関東財務局長(登金)第53号	○			○	
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○			○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
三井住友信託銀行株式会社	関東財務局長(登金)第649号	○		○	○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

本資料で使用している指数について

- MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

本資料に関する注意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下、「当社」という。）が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではございません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではございません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。
投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社（第一種金融商品取引業者を指します。）以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT